

## 令和3年度青森県介護従事者確保対策事業費補助金交付要綱

### (趣旨)

第1 県は、質の高い介護従事者の確保・養成を図るため、市町村等が行う介護従事者確保対策に要する経費について、令和3年度予算の範囲内において、当該市町村等に対し、青森県介護従事者確保対策事業費補助金（以下「補助金」という。）を交付するものとし、その交付については、平成26年9月12日付け医政発0912第5号・老発0912第1号・保発0912第2号厚生労働省医政局長・老健局長・保険局長連名通知の別紙「地域医療介護総合確保基金管理運営要領（以下「基金要領」という。）」及び青森県補助金等の交付に関する規則（昭和45年3月青森県規則第10号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

### (補助事業者)

第2 補助金の交付の対象となる者（以下「補助事業者」という。）は、次に掲げるものとする。

- (1) 市町村
- (2) 社会福祉法人、公益社団法人、青森県内に事業所を有する介護サービス事業者

### (補助事業)

第3 補助金の交付の対象となる事業（以下「補助事業」という。）は、次に掲げるものとする。

- (1) 介護職の魅力発信事業
- (2) 介護技術コンテスト開催事業
- (3) 訪問介護サービス提供責任者研修事業
- (4) アセッサー講習受講支援事業
- (5) 介護施設における医療介護連携人材養成事業
- (6) 市民後見推進事業
- (7) 介護ロボット導入支援事業
- (8) 新採用介護職員人材育成・定着支援事業
- (9) チームワーク強化支援事業
- (10) 認知症ケアにおける多職種連携研修事業
- (11) 介護支援専門員資質向上事業
- (12) 階層別研修事業
- (13) 介護事業所ICT導入支援モデル事業
- (14) 介護施設における看護職員の資質向上推進事業
- (15) 外国人介護人材受入施設環境整備事業
- (16) 介護人材UIJターン促進事業
- (17) 介護従事者向け権利擁護研修事業
- (18) 高齢者権利擁護等推進事業看護職員研修事業

(補助対象外事業)

第4 補助金は、診療報酬、介護報酬及び他の補助金等で措置されている事業については対象としないものとする。

(事業内容、補助対象経費及び補助金の額)

第5 事業区分ごとの補助事業者、補助事業の内容（以下「事業内容」という。）、補助金の交付の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）、補助基準額及び補助率は、別表1のとおりとする。

2 補助金の額は、次により算出した額以内の額とする。

- (1) 事業区分ごとに、補助対象経費の実支出額の合計額と、総事業費から寄附金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額を選定する。
- (2) 事業区分ごとに、補助基準額の合計を算出する。
- (3) 事業区分ごとに、(1)により選定された額と(2)により算出した額とを比較して少ない方の額に補助率を乗じて得た額（ただし、補助率が定額の事業については補助率を乗じない。なお、事業ごとに算出された額に千円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。）を合計額とする。

(申請書等)

第6 規則第3条第1項の申請書は、第1号様式によるものとする。

2 規則第3条第2項及び第3項の規定により前項の申請書に添付しなければならない書類は、次の(1)から(4)まで及び別表2のとおりとする。ただし、第3(4)に掲げる事業は(1)及び別表2のとおりとする。

- (1) 補助金申請額内訳書（総括表）（別紙1）
- (2) 事業計画書（別紙2）
- (3) 収支予算（見込）書抄本
- (4) その他知事が必要と認める書類

(補助金の交付の条件)

第7 次に掲げる事項は、補助金の交付決定がなされた場合において、規則第5条の規定により付された条件となるものとする。

- (1) 補助事業を実施するために必要な調達を行う場合には、原則として一般競争入札によること。
- (2) 補助事業の内容の変更をする場合において、あらかじめ事業変更承認申請書（第2号様式）を知事に提出してその承認を受けること。
- (3) 補助事業を中止し、又は廃止する場合において、事業中止(廃止)承認申請書（第3号様式）を知事に提出してその承認を受けること。
- (4) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合において、速やかに事業遅延等報告書（第4号様式）を知事に提出してその指示を受けること。
- (5) 補助事業の状況、補助事業の経費の収支その他補助事業に関する事項を明らかにする

書類、帳簿等を備え付け、これらを令和4年4月1日から5年間保管しておくこと。

- (6) 知事の承認を受けて財産を処分したことにより収入があった場合には、知事の定めるところにより、その収入の全部又は一部を県に納付すること。
- (7) 補助事業により取得し、又は効用の増加した財産を善良な管理者の注意をもって管理するとともに、補助金の交付の目的に従って使用し、補助事業の完了後においてもその効率的な運用を図ること。
- (8) 補助事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により補助事業に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合（仕入控除税額が0円の場合も含む。）は、令和3年度青森県介護従事者確保対策事業消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書（第5号様式）により速やかに、遅くとも補助事業完了日の属する年度の翌々年度6月30日までに知事に報告しなければならない。なお、全国的に事業を展開する組織の支部（又は一支社、一支所等）であって、自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず、本部（又は本社、本所等）で消費税及び地方消費税の申告を行っている場合は、本部の課税売上割合等の申告内容に基づき報告を行うこと。また、補助金に係る仕入控除税額があることが確定した場合には、当該仕入控除税額を県に返還しなければならない。
- (9) 補助事業者が（1）から（8）により付した条件に違反した場合には、この補助金の全部又は一部を県に納付させることがある。
- (10) 補助事業を行うために締結する契約については、県が行う契約手続の取扱いに準拠すること。
- (11) 第3（7）及び（13）の補助事業により取得し、又は効用の増加した機械、器具及びその他財産については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令で定める耐用年数を経過するまで、知事の承認を受けないで、当該事業の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸付し、担保に供し、又は廃棄しないこと。
- (12) 補助事業により取得し、又は効用の増加した（11）に規定する財産について財産管理台帳（第6号様式）その他関係書類を（11）に規定する耐用年数を経過するまで整備保管すること。
- (13) 市町村が間接補助事業者に補助する場合において、法令、規則及びこの要綱の規定並びに基金要領の第4の（3）に掲げる条件並びに補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件その他法令等に基づく知事の命令を遵守するために必要な条件を付すこと。
- (14) （13）により付した条件に基づき、市町村長が承認又は指示する場合には、あらかじめ知事の承認又は指示を受けること。
- (15) 間接補助事業者が（13）により付した条件に違反した場合には、この補助金の全部又は一部を県に納付させることがある。
- (16) 間接補助事業者に対し、間接補助事業により取得し、又は効用の増加した価格が50万円以上（間接補助事業者が地方公共団体以外の者の場合は30万円以上）の機械、器具及びその他財産については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令で定める耐用年数を経過するまで、知事の承認を受けないで、当該事業の目的に反して使用させ、譲渡させ、交換させ、貸付させ、担保に供させ、又は廃棄させないこと。
- (17) 間接補助事業者に対し、間接補助事業により取得し、又は効用の増加した（16）に規定する財産について財産管理台帳（第6号様式）その他関係書類を（16）に規定す

る耐用年数を経過するまで整備保管させること。

（申請の取下げの期日等）

第 8 規則第 7 条第 1 項の規定による補助金の交付の申請の取下げの期日は、補助金の交付の決定の通知を受けた日から起算して 30 日を経過した日とする。

2 交付の申請の取下げは、交付申請取下書(第 7 号様式)を知事に提出して行うものとする。

（補助金の交付方法）

第 9 補助金は、補助事業の完了後交付する。ただし、第 3（5）及び（11）に掲げる事業は概算払とする。

（補助金の請求）

第 10 補助金の請求は、補助金（概算払）請求書(第 8 号様式)を提出して行うものとする。ただし、補助事業者が市町村である場合にあっては、その提出を要しないものとする。

（実績報告）

第 11 規則第 12 条の規定による報告は、補助事業完了の日（補助事業の廃止の承認を受けた場合は、その日）から起算して 30 日を経過した日又は令和 4 年 4 月 20 日のいずれか早い期日までに、事業完了（廃止）実績報告書（第 9 号様式）に次の（1）から（4）まで及び別表 3 に掲げる書類を添えて行うものとする。ただし、第 3（4）に掲げる事業は（1）及び別表 3 のとおりとする。

（1）補助金精算額内訳書（総括表）（別紙 7）

（2）事業実績報告書（別紙 8）

（3）収支決算（見込）書抄本

（4）その他知事が必要と認める書類

2 前項の規定に関わらず、第 3（4）に掲げる事業に係る報告は、知事が別に定める期日とする。

附 則

この要綱は、令和 3 年 7 月 21 日から施行し、令和 3 年 4 月 1 日から適用する。